

# 一般質問通告表

平成22年第1回沖縄県議会(定例会)

02月24日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	20分	玉城 義和(無所属)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

### 1 知事の政治姿勢について

#### (1) 名護市長選挙の結果について

ア 名護市長選挙で辺野古への移設受け入れを拒否した稲嶺進氏が当選した。同氏は、辺野古への移設反対を大きな争点の一つにして戦った。この結果を知事はどのように受けとめているか。

イ 稲嶺前知事も仲井真知事も名護市が移設を受け入れるということのみずからが県内移設受け入れの根拠にしてきた。新たな状況を受けてどう対応されるか。

(2) 新安保締結50周年という節目の年であり、安保の重荷を背負わされている沖縄県の知事として発言するときである。「日米同盟」と沖縄の現実をどのように考えているか。また、沖縄から全国に向けてアピールすべきは何か。

### 2 基地問題について

#### (1) 普天間移設に関して

ア 知事は辺野古移設について、「封はしても印は押さない」と述べ、あくまでも固執する理由は何か。

イ 普天間飛行場の「3年以内(めど)の閉鎖状態」の公約の実現の期限はいつか。

ウ 普天間代替として「伊江島」、「下地島」、「嘉手納統合」、「辺野古陸上」など県内への移設が取りざたされているが、知事の所見を伺う。

エ 環境アセスメント評価書の扱いについてどう対応するか。

#### (2) 沖縄米軍基地の役割について

ア 知事は、安保条約による沖縄米軍基地が日本と東アジアの「平和と安定」に寄与しているとの立場だが、具体的にどのようなことで「貢献」しているか。

イ 「冷戦」と「その後」では沖縄の基地の役割はどのように変化したと考えるか。

ウ 地位協定の改定について鳩山政権にどのようにアプローチしていくのか。

### 3 北部振興策について

(1) 北部振興事業の成果についてどのように評価しているか。

(2) 沖縄県として今後の北部振興への取り組みを伺う。

### 4 観光振興について

(1) 各種統計で「年度」と「暦年」を統一した方がいいと思うがどうか。

(2) 復帰後の沖縄観光では、昭和54年ごろからの伸び悩みや平成3年ごろからの低迷期が挙げられるが、昨年の落ち込みは第3期ではないかと思われる。前2期に比べて落ち込みを引き上げる「目玉」のようなものがない。県の認識を問う。

(3) 沖縄観光におけるエージェントやキャリアの「支配」という構造的な問題をどう考え、対応していくか。

(4) これまでも指摘されてきた自然に対する評価に比べ、人為的なものに対する評価の低さをどのように克服するか。

(5) 修学旅行生徒の入り込み実績は平成18年をピーク(43万9800人)に減少している。どのような対応策をとっているか。

(6) 特に旅行生徒の民泊は沖縄観光にとって極めて意義のある事業である。受入先の条件整備など県としても先行市町村と連携し強力に取り組むべきである。今後の取り組みを

伺う。

- (7) 知事の公約に基づき、第3次県観光振興計画の入域客数を650万人から23年までに720万人に設定し直したが、どのような意義があったか。
- (8) そのもとになっている平成18年から10年後に1000万人を目指すという政策の設定自体が問われていると思うがどうか。
- (9) 水や道路、ホテル等おのずと適正規模というものがあり、量から質への転換を図るべきであり、県を挙げて消費額の増加に向けて取り組むべきと思うがどうか。
- (10) 平成16年度の消費額4549億円をもとにして生産波及効果6903億円、付加価値効果3794億円、雇用効果7万8850人、税収効果298億円としている。これらについて具体的に説明されたし。(例:雇用効果はどの産業で幾らか)
- (11) 観光入り込み客のカウントの仕方について説明されたし。
- (12) 1人当たり消費額の算出について説明されたし。
- (13) 県民の経済活動と直接的に結びつく土産品を伸ばすことが最も重要である。1次産業を初め製造業と連携し、付加価値の高い土産品を開発すべきである。県の取り組みを伺う。

#### 5 鉄軌道の導入について

- (1) 初めて国の調査費が計上された。知事の所見を伺う。
- (2) 調査だけに終わることのないように県としてもきっちり取り組む必要がある。どう対応するか。

#### 6 自殺防止について

- (1) 県内自殺者が年間400人を超えている。自殺は極めて個人の問題であると同時に、すぐれて社会的な問題でもある。取り組みがかけ声だけに終わっている。成果が上がらない。現状をどのように認識しているか。
- (2) 関係機関、専門家を総動員し、救える命を一人でも多く救うことが求められている。知事を先頭に広く県民にアピールして自殺に至る諸要因の発見とその排除に全力を挙げてもらいたい。知事の見解を賜りたい。

#### 7 国立沖縄愛楽園の将来構想について

- (1) 宮古南静園も同様であるが、愛楽園の入園者の平均年齢は80歳。制定された「基本法」に定める入園者が最後まで安心して生活するためには、それぞれの将来構想の実現が不可欠である。また「基本法」は地方自治体の責務も規定しているところである。県の見解と今後の対応を問う。

# 一般質問通告表

平成22年第1回沖縄県議会(定例会)

02月24日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	20分	玉城 ノブ子(共産党)	知事

## 質問要旨

### 1 基地問題について

- (1) 名護市長選で新基地建設反対を掲げた稲嶺進氏が当選しました。仲井眞知事は、民意に従って新基地建設を断念すべきではありませんか。
- (2) 沖縄県内の19人の有識者の皆さんが沖縄からの声ということでオバマ大統領に声明を送っています。私たちは、「米海兵隊の沖縄からの全面撤退を検討するよう求める。沖縄の人は一貫して、危険な普天間基地の沖縄県内での移設を中心とする米軍再編計画に反対し、無条件で同基地の閉鎖ないし、返還を求め続けている。」「この問題の根本的な解決は、米海兵隊の沖縄からの撤退しかない。」というこの訴えであります。県民がベストな選択として望むのは、普天間基地と在沖海兵隊の即時撤去であります。知事の御所見を伺います。

### 2 介護保険制度について

- (1) 所得の少ない人ほど高齢期に介護が必要になることは、研究者の調査などで明らかになっています。ところが、現在の介護保険ではその所得の少ない人が事実上、公的介護から排除され厳しい生活に陥っています。所得の少ない高齢者の保険料、利用料の負担を軽減しお金の心配をせずに介護が受けられるようにすべきであります。
  - A 県内で介護や支援が必要と認定をされたにもかかわらずサービスを利用していない人の割合、利用限度額に対する利用率について伺います。
  - I 介護保険は、保険料を滞納するとサービスが受けられない厳しい制裁制度であるために、在宅で老老介護を続け亡くなってしまいうという痛ましいことも起きています。介護保険料を1年以上滞納している状況について伺います。滞納者への制裁をやめ、介護を提供する仕組みを緊急につくることについて答弁を求めます。
  - ウ 国に保険料、利用料の国の減免制度を創設するよう求めること。
  - I 県独自の支援を実施し、保険料、利用料の軽減を図ること。
- (2) 高齢者の命と尊厳をあずかる介護労働者の賃金は、全事業平均の約6割にとどまり、1年間で5人に1人が離職しています。去年、介護報酬を3%アップしましたが、それでは十分な改善にならないとの現場からの声が上がっています。公費の負担による介護労働者の賃金引き上げと介護報酬の「底上げ」を求めるべきであります。「介護職員処遇改善交付金」を恒久化するよう求めるとともに、県独自の支援を実施することについて伺います。
- (3) 介護保険制度で保険料、利用料など国民の経済的負担が重いのは、介護保険の国庫負担割合を50%から22.8%にまで縮小したことが最大の原因です。国庫負担金を計画的に50%まで引き上げていくよう要求すべきであります。

### 3 がん予防対策について

- (1) 子宮頸がんがふえていて、特に20代、30代の若い年代に爆発的にふえています。年間1万5000人の女性が子宮頸がん罹患し3500人が亡くなっています。子宮頸がんを予防する画期的なワクチンが開発され、日本でも昨年末に承認、販売される中、公費の接種を実現してほしいと女性たちの運動が広がっています。ワクチンは半年の間に3回の接種が必要ですが、現在は自費負担のため3万から6万円かかります。特に少女の接種は親の経済力によって格差が生まれる可能性があります。子宮がんワクチンの公費助成を実施することが求められています。
- (2) がん対策推進条例を制定してがん対策を拡充し、総合的ながん対策を推進し強化することについて御所見を伺います。

#### 4 中小企業対策について

新しく制定された「金融円滑法」は、金融機関に対して中小企業の融資や住宅ローンの返済猶予、新規借り入れに応じることを定めています。

- (1) この法律の施行に伴う相談件数、実施件数、金融機関への指導、改善等の対策について。
- (2) 「セーフティネット県緊急保証制度」、「原油・原材料高騰対策支援資金」の融資実績、貸し出し要件の緩和について伺います。
- (3) 新年度からスタートする景気対応緊急保証制度の貸し出し要件とその周知を図ることについて伺います。
- (4) 小規模企業対策資金、小口零細企業資金等の融資実績と融資拡大を図るための対策について答弁を求めます。
- (5) 県単融資資金の信用保証料補助金の適用範囲を拡大し、市町村を窓口にして手続の簡素化を図り、全業種への適用を広げる等の緩和を行い、借りやすい制度に改善すること。
- (6) 中小企業の皆さんの強い要求である借りかえ保証制度を創設することについて伺います。
- (7) 住宅リフォーム助成制度について  
「住宅リフォーム助成制度」は、地域住民が住宅のリフォームを行った場合に、その経費の一部を自治体が助成するとともに、中小企業の振興を図ろうとするものです。リフォーム制度は、建築関係にとどまらず電気工事、家具など幅広い業種に波及効果をもたらします。補助金額に対し対象工事額が20倍以上になるなど大きな波及効果があることが特徴です。都道府県を初め各市町村での実施も広がっています。全国での実施状況について伺います。県独自の助成制度の創設を実施することについて伺います。

#### 5 男女共同参画について

- (1) 男女共同参画条例、参画計画の各市町村の策定状況について伺います。
- (2) 県管理職、審議会、委員会への女性の登用率と比率を上げるための対策について伺います。
- (3) DV相談支援センターに寄せられた相談件数。裁判所が加害者に命ずる保護命令についての被害者からの申し立て件数と発令件数。
- (4) 各市町村の努力義務となっているDV相談支援センター設置状況について。
- (5) 沖縄県男女共同参画推進条例には、6条で、事業者の責務や役割を明記し、計画の中でも職場、雇用の場での男女共同参画の推進の一つに掲げています。
  - ア 労働基準法や男女雇用機会均等法などの法令や指針の周知、徹底がどのように行われていますか。
  - イ 職場での均等待遇や出産、子育て期の男女労働者の実態調査について伺います。
- (6) 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主の行動計画の策定状況とその対策について伺います。
- (7) 自治体の男女共同参画にかかわる施策についての「苦情」や、人権侵害を受けた場合に身近に訴えることができ迅速に処理される機関があることは、条例や計画を実効あるものにする上で重要です。苦情処理機関の設置について伺います。

#### 6 海洋深層水取水施設の糸満市への建設について

沖縄県海洋深層水研究所事業所計画では、その基本的課題で「水産及び農業分野における海洋深層水利用の可能性を広げる研究開発に積極的に取り組む」、「農水産分野の研究開発と技術移転の推進」を掲げています。今後の研究開発を推進するに当たって県水産海洋研究センター、農業試験場との連携強化が求められています。海洋深層水取水施設を喜屋武地域に建設することについて知事の御所見を伺います。

#### 7 我が党の代表質問との関連について

# 一般質問通告表

平成22年第1回沖縄県議会(定例会)

02月24日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	20分	奥平 一夫(社大・結)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

- 1 知事公約について伺う。
  - (1) 離島・過疎地域の活性化について伺う。
    - ア 過疎地域自立促進計画の成果と課題について伺う。
  - (2) 「みんなが世界一になれる平等なチャンス！」について伺う。
    - ア 障害児教育の環境整備や個々のニーズに合った教育環境の充実実現に向けての成果と進捗状況を伺う。
    - イ 金銭的に厳しくても希望する教育が受けられる支援システムの拡充について、具体的施策と成果を伺う。
  - (3) 地域特性を生かした農業振興(おきなわブランドの創出)について
    - ア 具体的施策について成果と課題を伺う。
- 2 知事の政治姿勢について伺う。
  - (1) 「沖縄の自立」と沖縄振興計画について知事の見解を伺う。
  - (2) 基地経済と言われる「あめとむち」について見解を伺う。
  - (3) 知事公約の基本姿勢「独立独歩の精神」と「主体性ある相互依存」とはどのようなことか。また、政策実現にどのように発現されているか。
  - (4) 知事の「カジノ導入」への固執は、それなくして「沖縄の自立」も1000万人観光客誘致もままならないとの認識か。
- 3 教育行政について次のことを伺う。
  - (1) 04進級規定問題について
    - ア 教育長は議会で次のように答弁されている。「今後とも学校の実態の把握や多様な視点から検証を行う必要があることから、学校現場や関係団体、さらには職員団体とも早急に意見交換を行い、それを踏まえて学校現場へ対応してまいりたいと考えております。」と、意見交換の中でどのような意見があったか、また、それを踏まえてどう対応するのか伺う。
  - (2) 県立宮古総合実業高校の課題について伺う。
    - ア 統合前懸念されていたさまざまな課題解決に向けた取り組みと成果及び今後の課題について伺う。
    - イ 生徒の安全・安心の確保に向けた校地を分断する市道B 32号線の買い上げについて、教育委員会としてどのように取り組んできたか、経緯と見解を伺う。
- 4 沖縄県立病院の課題について
  - (1) 経営再建計画について
    - ア 各病院の収支見通しと、再建計画の進捗状況と見通しについて伺う。
    - イ 「定数条例改正」は事業局単独定数が望ましいと考えるがどうか、見解を伺う。
    - ウ 「定数条例見直し」でどのような効果的な体制構築ができるのか(超過勤務や業務負担等の解消)、また、再建計画にどのような影響が予測できるのか伺う。
    - エ 今後予測される県立各病院の7対1看護体制で収支の見通しはどうか。また、看護師は何名が必要となるか伺う。
  - (2) 医師・看護師の確保について伺う。

- ア 今後も医師・看護師不足が懸念される。新年度はどれほどの医師・看護師不足が予想されているか、病院ごとの不足数を伺う。また、抜本的な打開策はないのか伺う。
  - イ 3月で宮古病院脳神経外科医が退職する。医師の確保と今後の対応を伺う。また、診療科閉鎖で過去どのようなことが起こったか示してください。
- (3) 宮古病院移転・新築問題について伺う。
- ア 新築に伴う課題解決に向けた宮古島市との連携、協力はスムーズに行えているか。(土地の用途変更や駐車場の確保、市が運営する「休日・夜間救急診療所」の病院内併設等について)
  - イ 地域の中核病院として、新築を機に医療機器、IT化(電子カルテ等)などの充実は必要と考えるがどうか伺う。
  - ウ 離島においてはコメディカルや心理療法士、臨床工学士、作業療法士、レントゲン技師等の専門スタッフの確保が厳しい現状にある。定数化が必要と考えるがどうか伺う。
- 5 船舶会社の倒産に伴う旅客、貨物輸送の運航回数減少によって宮古・八重山地域の住民生活、経済活動に影響が出ている。影響の度合いと対応策を伺う。
- 6 我が会派の代表質問との関連について

# 一般質問通告表

平成22年第1回沖縄県議会(定例会)

02月24日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	20分	照屋 大河(社民・護憲)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 米軍普天間飛行場移設問題について</p> <p>(1) 名護市長選挙の結果を踏まえて知事のこれまで主張した「県内やむなし」との環境ではなくなったのでは。 「県内やむなし」とする知事の基本的な考えは、今なお変わらないのか伺う。</p> <p>(2) 知事を支える与党・自民党が議員総会で県外移設の方針を決めた。知事の見解を伺う。</p> <p>(3) 岡田外相の米軍普天間飛行場の継続使用の可能性を指摘した発言について、移設問題の原点と矛盾しないか、知事の見解を伺う。</p> <p>2 基地問題について</p> <p>(1) 嘉手納基地・周辺地域におけるコンター見直し作業の進捗について</p> <p>(2) 嘉手納ラプコン返還の進捗について</p> <p>3 基地建設・被害と経済振興策について</p> <p>(1) 島田懇談会事業の評価について</p> <p>(2) 北部振興策の評価について</p> <p>4 知事公約について</p> <p>(1) 「子育て力おきなわ」(出産・子育てにやさしい島おきなわの実現に向けて)</p> <p>ア 産科医師の適正確保、助産師をふやす取り組み、出産応援プロジェクトの推進について</p> <p>イ 離島、過疎地域において、医師・看護師・助産師が魅力を感じるインターンシップ制度の構築について</p> <p>ウ 不妊治療の健康保険適用について</p> <p>5 労働と雇用問題について</p> <p>(1) 公共工事関連だけでなく、警備や清掃などの労務関連の委託、指定管理者制度など広く公的調達分野において、政策入札制度や総合評価方式、公契約条例の制定などを検討すべきと考えるが、現状と取り組みについて伺う。</p> <p>(2) 高校新卒者の就職内定率について伺う。</p> <p>6 我が会派の代表質問との関連について</p>			

# 一般質問通告表

平成22年第1回沖縄県議会(定例会)

02月24日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
5	20分	渡嘉敷喜代子(社民・護憲)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

### 1 知事の政治姿勢について

- (1) 今議会での所信表明の中で「普天間飛行場の移設に関して明確な方針及び具体案を示すよう政府に求める」とした。そこで知事自身としての独自の方針はお持ちでないのか伺う。
- (2) 5月決着の大詰めはこの時期は、むしろ政府との交渉が大事だと思う。どのようなことを考えておられるか、知事の今回の訪米時期と日程、またねらいは何か伺う。
- (3) 過重な負担を強いられている沖縄側と、本土における米軍基地への認識の違いは大きいと思うが、渉外知事会でどんなことが共通認識として話し合われているのか伺う。

### 2 基地問題について

#### (1) ジュゴン裁判について

- ア 自然保護団体が米国防省を相手に2003年に提訴して、2005年に違法性の判決が出た。この判決を受けて辺野古新基地建設差しとめの可能性について、県はどう考えているか。
- イ 現行案の辺野古基地建設予定地の沿岸部水域は米軍への提供区域となっているが、仮に建設差しとめの判決が出ても、埋め立ては可能と考えているのか伺う。

#### (2) 読谷村ひき逃げ死亡事件について、その後の状況を伺う。

### 3 教育行政について

#### (1) 中一ギャップ対策事業について(1712万円)

- ア 不登校や学業不振の3割が中1の学年時に出てくる状況にある。その要因と背景を伺う。
- イ 新規採用を考えているサポーターについて、採用条件、雇用形態、職務分限を伺いたい。
- ウ 中1の30人以下学級の必要性が提案されて久しい、テストケースとして試行する考えはないのか。

#### (2) スクールカウンセラー、ソーシャルワーカー等の配置について

- ア これまで配置されたカウンセラーの数と配置校数を伺う。
- イ 今年度計上された予算(1億1863万円)の用途内容について伺う。
- ウ 全校・全課程にカウンセラー等を配置したときの人員と所要額を伺う。

#### (3) 学校図書司書について

- ア 公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律の第12条2号に定める事務職員の配置基準を伺いたい。
- イ 学校図書館整備計画(2007年から2011年まで)で、国は1000億円を地方交付税として措置した。沖縄の配分は幾ら見込まれるか、またその運用内容を伺う。
- ウ 司書が配置されず閉館されている定時制・通信制についての図書教育のあり方について伺う。
- エ 賃金司書の勤務時間帯と資格の有無について伺う。
- オ 特別支援学校では、1人の司書が2校兼任していることについて、現場の状況をどう把握しているのか、また特別支援教育こそ手厚い支援が必要ではないか、教育長の認識を伺う。



カ 教育長は、「子供たちの豊かな人間性を育て、視野を広げる上でも学校図書館教育は重要である」と、前議会での私の質問に答えた。図書館教育の重要性からして当然のこと、全校・全課程に常勤の学校司書を完全配置すべきでないか、また有資格の学校司書の採用試験も早期に実施すべきでないか伺う。

#### 4 警察行政について

##### (1) 迷惑条例制定後の環境浄化について

ア 松山地域の環境浄化の状況と他地域の状況等についても伺う。

イ 宜野湾市新町の環境浄化と摘発状況について、迷惑条例制定前後の改善状況はどうか伺う。

#### 5 福祉行政について

##### (1) 児童相談所の体制強化について

ア 児童福祉司の大幅な増員によって虐待対応や予防対策が充実したという例もあり、児童相談所の体制強化のためには児童福祉司、児童心理司の増員が不可欠。現状はどうか。

イ 従来のように行政職で採用された職員が不本意に児童相談所に配置されるのではなく、新たな選考職種(社会福祉士)を加える等の公募の必要が指摘されている。対応策を伺う。

ウ コザ児童相談所に一時保護所が設立されるに当たり、職員の配置の加配の対応が急がれる。今年度から専門職を採用し配置すべきと思うが、県の見解を伺う。

#### 6 我が会派の代表質問との関連について